

令和7年度 地方創生に向けて“がんばる地域”応援事業 イ 地域経済循環分析事業実施に係る留意事項

要綱別表の第1欄に定める事業区分のうちイ地域経済循環分析事業の実施については、要綱及び令和7年度地方創生に向けて“がんばる地域”応援事業実施に係る留意事項（共通部分）とともに、次の事項に留意してください。

第1 助成対象事業

1 要綱別表の第1欄に定める事業区分イ地域経済循環分析事業とは、センター役職員の助言を受けて地域経済の循環構造に係る分析（原則として地域経済の生産・分配・支出の三側面のうち複数の側面から分析を実施するもの）を行うとともに、その結果に基づき地域経済の活性化に向けた施策の方向性案を検討するものをいいます。

※地域経済の循環構造に係る分析と具体的な事業の例示については、次葉参考例を参照ください。

2 前項の「センター役職員の助言」とは、概ね次に掲げるものをいいます。

- (1) 地域経済循環分析に関する基礎的な解説や基礎分析資料の提供
- (2) 分析の手順や分析結果の解釈に関する助言
- (3) 分析を基にした計画・施策の策定に必要な助言

3 事業実施上の重点事項については、次の者による検討の場を設け協議を行うものとします。

- (1) センターの役職員（人選はセンターにて行う）
- (2) 市区町村の関係部門 各担当者
- (3) 住民、地元の関係者等

4 事業実施により検討された地域経済の循環構造に係る分析結果及び地域経済の活性化に向けた施策の方向性案については、次に掲げる方法等により広く周知するとともに、実施状況が確認できる資料（写真、広報紙等）を実績報告書（様式第5号）の添付書類として提出してください。

- (1) 住民向け説明会の開催
- (2) 市区町村広報紙への掲載
- (3) 市区町村ホームページへの掲載
- (4) 説明用パンフレットの作成

第2 助成対象経費

1 原則として、備品購入費及び工事請負費の合計額が助成申請額の3分の2を超えないこととします（事業実施主体が市町村等・地域団体等の場合共通）。

2 原則として、備品購入費又は工事請負費のいずれかの額が助成申請額の2分の1を超えないこととします（事業実施主体が市町村等・地域団体等の場合共通）。

3 第1の2（1）の実施に係る経費については、助成対象経費に含めることができるものとします。

4 第1の3の検討の場に参加する者（随行者を除く）に係る旅費等については、助成対象経費に含むものとします。

第3 その他の留意事項

助成事業の採択に当たっては、地域経済循環分析を実施する上での目的、手法、事業内容が明確に整理されている事業を優先するものとします。そのため申請前の事前相談を行うようにしてください。

地域経済循環分析事業 参考例

地方創生に向けて“がんばる地域”応援事業の助成対象となる事業の参考例を以下に示します。

なお、以下に示すものはあくまでも参考例でしかありません。これらをそのまま、あるいは手直しして申請しても必ずしも採択されるものではありませんので、幅広く捉えてください。

イ 地域経済循環分析事業

- 基礎的生活圏（旧市町村ベース等）において、地元大学や専門機関と連携して、家計・企業を対象にアンケートやヒアリングを行うことにより、食料やエネルギー等の調達の実態把握や販売拡大（増産）可能な商品等についての調査を行う。その結果をもとに、地域内調達を増加させることによる経済効果を検証し、効果的な仕組みづくり（案）を作成する。
- 市町村ベースにおいて、経済循環構造の分析に当たってRESAS等では把握できない部分について、専門機関へ情報収集・分析を依頼し、より詳細なデータを作成。その結果をもとに、地域外に商品を売るためにどうしたらよいのか、また地域内調達を増加させるためにできることはないか等の課題について、商工会議所等を交えて意見交換を行い、企業間連携のあり方を検討、そのために必要な支援策（案）を作成する。
- 住民の生活範囲が複数の基礎自治体をまたがっている広域経済圏において、各産業の強み・弱みを把握するための産業連関表等の必要データや、地域において望ましい経済構造は何か、物流拠点をどこにおけば効果的かなどのシミュレーションの作成を専門機関に委託する。それを基に、商工会議所等を交えて、競争力強化のための効果的な手法を検討し、自治体連携によるプロジェクト（案）を作成する。

なお、地域経済循環分析については以下のとおりです。

・地域経済循環分析とは

従来のような生産・販売分野の限定的な分析だけではなく、地域経済の生産・分配・支出の三側面を観察し、所得の発生や流出入の構造を俯瞰することにより分析を行うこと。地域社会の基盤である地域経済の基本的構造を理解し、現状・課題を正確に認識することにより、的確な政策や施策の立案・実行に資することができる。

【図 地域経済循環分析のイメージ】

